

スマート物確利用規約

本利用規約（以下「本規約」）は、株式会社ライナフ（以下「当社」）が提供する「スマート物確」（以下「本サービス」）のサービス開始にあたり、本サービスの全部または一部を利用する管理会社または事業運営者（以下「利用者」）に適用される利用条件を定めたものとします。

第1条（適用）

本規約は、利用者と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されるものとします。

第2条（申込と承諾）

利用者になろうとする者は、本規約の内容を承諾した上で、当社が指定する申込書に必要事項を記入し、捺印の上、本サービスの利用の申し込みをするものとします。当社が申込を承諾した時点から、利用者と当社の間の本サービスの契約は効力を生じます。当社は、利用登録の申請者に以下の事由があると判断した場合、利用登録の申請を承認しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。

- （1）利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
- （2）本規約に違反したことがある者からの申請である場合
- （3）その他、当社が利用登録を相当でないと判断した場合

第3条（利用条件）

利用者は、当社が供給する本システムを、下記の条件で利用することに合意します。

- （1）期間 本システムが利用可能となった日から1年。
契約期間中の解約の場合は、残存期間分の月額基本料金を支払うものとします。
期間満了の1カ月前までに、利用者から特段の意思表示がない限り、本契約は同一の条件で更新することとします。ただし、更新後の契約期間は1カ月となります。解約の場合は、1カ月前までに解約届の提出が必要となります。
- （2）稼働環境 WEBサイトはedgeおよびGoogleChromeの最新バージョンでの動作を保証します。
- （3）料金 月額基本料金について、初月は無料とし、月途中で解約する場合の終了月は満額の支払いとなります。いずれの場合も、従量課金は利用実績に応じて支払いするものとします。

第4条（IDおよびパスワードの管理）

- （1）当社は利用者が管理画面を利用できるように利用者用IDおよびパスワードを付与します。
- （2）利用者は、己の責任において、本サービスの利用者用IDおよびパスワードを管理するものとします。
- （3）当社は、利用者用IDとパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、その利用者用IDを登録している利用者自身によるものとみなします。万一、管理を怠ったために損害が発生した場合は、全て利用者の負担とし、当社はいかなる責任も負いません。

第5条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

- （1）法令または公序良俗に違反する行為
- （2）犯罪行為に関連する行為
- （3）当社のサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
- （4）当社のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
- （5）他の利用者に関する個人情報等を収集または蓄積する行為
- （6）他の利用者に成りすます行為
- （7）当社のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
- （8）当社のサービス内容を開示するために、他社へIDおよびパスワードを開示する行為
- （9）その他、当社が不適切と判断する行為

第6条（本サービスの提供の停止等）

当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、利用者に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。

- （1）本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
- （2）地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
- （3）コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
- （4）その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合

当社は、本サービスの提供の停止または中断により、利用者または第三者が被ったいかなる不利益または損害について、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第7条（利用制限および登録抹消）

当社は、以下の場合には、事前の通知なく、利用者に対して、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、または利用者としての登録を抹消することができるものとします。

- （1）本規約のいずれかの条項に違反した場合
- （2）登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
- （3）その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者になされた損害について、一切の責任を負いません。

第8条（免責事項）

当社の債務不履行責任は、当社の故意または重過失によらない場合には免責されるものとします。

当社が何らかの理由によって責任を負う場合は、本システムの月額利用料金を上限として賠償の責任を負うものとします。当社は、本サービスに関して、利用者和其他の利用者、ユーザー（スマート物確により情報を得ようとするもの）または第三者（ほかの利用者・ユーザーとの取引に等より損害を被る可能性のある者）との間において生じた取引、連絡または紛争等について一切責任を負いません。

第9条（サービス内容の変更等）

当社は、利用者に通知することなく、本サービスの内容を変更または本サービスの提供を中止することができるものとし、これによって利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第10条（利用規約の変更）

利用規約は、利用者および当社の合意により変更することができます。ただし、規約の変更について事前に告知をし、1カ月の間申し出がなければ、合意したものとみなします。

第11条（通知または連絡）

利用者と当社との間の通知または連絡は、当社の定める方法によって行うものとします。

第12条（権利義務の譲渡の禁止）

利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者（申込書に記載の法人・団体以外のもの）に譲渡し、または担保に供することはできません。

第13条（プライバシーポリシー）

当社は、本サービスにおいて当社が取り扱う全ての個人情報の保護について、社会的使命を十分に認識し、本サービスを利用する個人および法人の個人情報に関する法規制、国が定める指針、そのほかの規範を遵守します。

また、当社で取り扱う個人情報につきましては、一般的な犯罪対策に加え、最新のIT技術の動向、社会的要請の変化、経営環境の変動等を常に認識しながら、合理的かつ適切な安全対策を施し保護します。

個人情報は本サービス遂行上必要な範囲に限定して取得・利用および提供をし、本サービス遂行上必要な範囲を超えた個人情報の取扱いは致しません。個人情報取扱いに関する苦情および相談に対しては、迅速かつ誠実に、適切な対応をさせていただきます。

第14条（反社会勢力の排除）

利用者は、現在かつ将来にわたり、反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者）に該当しないこと、また暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、取引に関して脅迫的な言動や暴力を用いる行為、風説を流布し偽計を用いまたは威力を用いて信用を毀損または業務を妨害する行為、その他これらに準ずる行為を行わないことを、将来にわたって表明および確約するものとします。また、利用者の役員又は経営に実質的に関与している者が反社会勢力等と社会的に非難されるべき関係を有しないこと、利用者の取引先および委託先業者においても利用者同様に反社会勢力に該当せず、かつ将来にわたって該当しないことを合わせて表明および確約するものとする。万が一、利用者が違反したと当社が判断した場合、当社は本サービスの提供を終了することができるものとし、利用者によって当社に生じた損害について利用者が責任を負うものとします。

第15条（準拠法・裁判管轄）

本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。本サービスに関して紛争が生じた場合には、当社の本店所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

以上

（2018年4月10日改定）